

土木委員会会議記録（第４号）

令和７年　３月１２日

福島県議会

1 日時

令和7年 3月12日（水曜）

午前 11時 開議

午後 1時36分 散会

2 場所

土木委員会室

3 会議に付した事件

別添「議案付託表」（第1号に添付）のとおり

4 出席委員

委員長	佐藤義憲	副委員長	佐々木恵寿
委員	瓜生信一郎	委員	安部泰男
委員	矢吹貢一	委員	先崎温容
委員	三瓶正栄	委員	山口洋太
委員	吉田誠	委員	石井信夫

5 議事の経過概要

（午前 11時 開議）

佐藤義憲委員長

ただいま出席委員が定足数に達しているので、これより土木委員会を開く。

初めに、3月10日の委員会において提出を求めた資料については、手元に配付しているので確認願う。

なお、提出資料について、まちづくり推進課長より発言を求められているため、これを許す。

まちづくり推進課長

元気ふくしま地域づくり交流促進事業のこれまでの成果を説明する。

まず、実施箇所一覧表のとおり、平成16年度からこれまで県内115地区において事業を実施した。

次に、本事業の主な実施箇所について、桑折町・国見町では羽州街道と奥州街道の分岐点にポケットパークなどを整備し、街道を通した地域づくり活動を支援した。飯舘村のあぶくまロマンチック街道地区では、国道399号沿いに視点場を整備し、美しい景観を楽しめるようにした。会津若松市芦ノ牧地区では、芦ノ牧温泉の玄関口である国道118号交差点に観光客の交流の場となるポケットパークを整備し、イメージアップを図った。そのほか、喜多方市中心市街地のポケットパーク、いわき市常磐湯本地区の足湯ができるポケットパークなど、単なる休憩施設ではなく、多くの観光客に利用される施設を整備した。また、小野町夏井地区、塙町・矢祭町の久慈川周辺地区、只見町の伊南川沿線地区などでは親水施設等を整備し、川辺でのイベントなどが開催された。

引き続き、県内各地の風土や観光資源等を活用できるよう、地域住民と共に計画を策定し整備を進めていきたい。

佐藤義憲委員長

ただいまの件については、了承願う。

これより一般的事項に対する質問に入る。

質問のある方は発言願う。

三瓶正栄委員

部長から働き方改革について説明があったが、例えば、超過勤務ができないことによる工期の遅れや災害対応における支障など、現場での影響はあったのか。

技術管理課長

令和6年4月からの建設業における時間外労働の上限規制や夏の猛暑などもあり、県としては建設業における働き方改革を進めるため、建設DXの推進や週休2日制工事などに取り組んでいる。今年度実施した業界団体との意見交換では、業務に大きな影響は出ていないとのことだったが、今後、上限規制の影響を調査していくと聞いているため、来年度の意見交換の中で状況を把握し必要な対策を取っていきたい。

三瓶正栄委員

実情を分析し、今後の働き方改革の推進につなげてほしい。

労働災害について、昨年6月の委員会でも質問したが、今年度の事故発生件数及び近年の発生件数と比較した増減、さらには事故防止のための現在及び今後の取組を聞く。

技術管理課長

土木部発注工事における事故発生件数について、直近である令和7年1月末時点では、労働災害、公衆災害、交通事故等全て含め159件である。昨年同時点での発生件数は136件であり、23件増加している。土木部の取組としては、各建設事務所に安全推進協議会を設け、労働基準監督官との現場パトロールや、県の監督員と工事受注者を対象とした講習会の開催などにより事故防止に努めている。来年度は各建設事務所において、これまでの事故状況を踏まえた事故防止計画を立てて、事故防止に取り組んでいく。

三瓶正栄委員

何と言っても安全が大事であるため、連携を密にしながら事故防止に努めるよう要望する。

下水道の管理について、埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、下水道管の一斉調査を実施するとの国の方針が報道された。特に、50年経過した下水道管は老朽化により陥没が発生しやすいと、専門家からも指摘されている。事故が起きた場合の社会的影響は大変大きく、国ではできるだけ早急に調査方法を定めて自治体へ調査を要請したいとのことであるが、調査対象となる県の下水道管数の見込みを聞く。

下水道課長

昨日、国の有識者委員会による3回目の会合が開催され、委員から調査対象の提言があった。今後は管径などのより具体的な対象が示されると思うので、情報を把握しながら本県の対象数量を確認したい。

三瓶正栄委員

県民の安全・安心が大事であるため、このような事故が本県で発生しないよう取り組んでほしい。

さらに、現場からは、管路の設備工事を担う民間業者の確保も重要な課題だと聞いている。下水道設備の計画的な更新による経営の安定化も重要だと思うが、どうか。

下水道課長

下水道分野における長寿命化計画である福島県流域下水道ストックマネジメント計画に基づき、処理場や管路の老朽化対策を進めている。

三瓶正栄委員

引き続き、しっかりと対応願う。

昨年1月2日の羽田空港における航空機接触事故のほか、韓国やアメリカにおいても空港での事故が発生した。福島空港でも2月2日に全日空航空機の接触事故が発生し、幸いけが人はいなかったようであるが、事故の概要を説明願う。

空港施設室長

事故の概要について、9時着の全日空航空機が福島空港に着陸し所定の場所に停止しようとしたが、本来の停止位置よりも前に進み過ぎてしまい、左の主翼がターミナルビルと航空機を結ぶ搭乗橋に接触して停止した。幸い大きな損傷はなかった。事故の原因として、誘導員が航空機の停止位置を誤認したことに加え、地上で業務に当たる者が各便の到着前に行うミーティングを怠っていたと、運航事業者から報告を受けた。

三瓶正栄委員

今回は大事故にならず不幸中の幸いであったが、航空機事故は一步間違うと大惨事になる。

今後、空港管理者として空港の安全確保にどのように取り組んでいくのか。

空港施設室長

今回の事案は運航事業者の問題が大きかったが、そこから得られた教訓を国、税関、空港ビル、警備員などの空港関係者と共有し、各機関での対策強化と安全確保に取り組んでいく。また、ハイジャックなど様々な事象に対する訓練を毎年実施しており、それぞれの課題や対策を情報共有しながら安全確保に努める。

三瓶正栄委員

乗客の安全・安心のために、関係機関と連携を密にして取り組むよう要望する。

国道288号船引バイパスのそばを走る県道須賀川三春線雁木田工区の踊り場地区周辺は整備が進んでおり、町民も大変喜んでいる。問題はバイパスまでの区間であり、町も整備するよう要望しているが、現在の進捗状況と今後の見通しを聞く。

道路整備課長

復興事業として注力している国道288号船引バイパスの進捗率は90%を超えてお

り、残りの舗装工及び橋梁上部工を進めている。県道須賀川三春線については船引バイパスの進捗状況を見ながら、今後の展開を含めた整備を検討していきたい。

三瓶正栄委員

既に現場担当者は知っていると思うが、勾配率が13%の急勾配な坂になっている。現時点で大事故は発生していないものの、北向きで日陰になっており、冬季はアイスバーンにより非常に危険であることを認識し、国道288号船引バイパス開通後の整備を要望する。

吉田誠委員

会津地方を中心に豪雪に見舞われた。除排雪は国道、県道のような太い道路から行うのが定石だと思うが、今回の除排雪の順位づけと歩道、車道の除雪は適切だったのか。あわせて、来シーズンに向けた準備について聞く。

道路管理課長

除排雪の順位づけについて、今回は集中的かつ短時間の降雪であったため、通常であれば除雪後に排雪するところ、除雪と排雪を同時に行わなければならなかった。そこで、会津若松市においては幹線道路である国道118号及び県道会津若松裏磐梯線を夜間通行止めにし、集中的に実施した。

次に歩道、車道の除雪に対する評価については、国の協力を得るとともに（一社）福島県建設業協会に働きかけ、県内横断的に必要な機械を確保しながらできる限り対応したと考えている。なお、様々な課題があったため、新年度の早いうちに検証していきたい。

吉田誠委員

除排雪、特に除雪に係る機械や重機を確保するための体系やマニュアルは、そもそもあるのか。

道路管理課長

除雪機械の配置については、除雪計画書に定めている。

吉田誠委員

会津地方の自治体から連携の見直しや強化を求める声があったため、質問した。また、機械や重機があっても、除雪オペレーターの高齢化の問題もある。働き方改革や今後の建設業の在り方にも関わってくると思うが、オペレーターの確保と高齢化に対する現状の受け止めを聞く。

道路管理課長

現在は除雪オペレーターを確保できていると認識しているが、高齢化や人口減少を踏まえ、将来にわたりオペレーターを安定的に確保していく必要があると考えている。このため、令和2年度から免許取得費用の補助制度を導入し新たな担い手の確保に取り組んでおり、50代以上のオペレーターの割合は減少傾向にある。

吉田誠委員

免許取得費用の補助制度について十分周知するよう願う。

さらに、高い木に積もった雪が落ちて通行できなくなる道路が3か所以上あると聞いている。降雪シーズン前の予防的な伐採が必要だと思うが、どうか。

道路管理課長

マンホールに引っかかる等の事故を防ぎ除雪作業をスムーズに進めるため、降雪シーズン前に委託業者と支障箇所の点検を実施している。委員指摘の伐採についても、降雪により竹木がたわみ道路の建築限界を侵す箇所があるため、注意しながら対応している。

吉田誠委員

夏の暑さにより、樹木がこれまでと同様に成長するとは限らないため、用意周到に準備するよう願う。

県の広報誌「つながる ふくしま ゆめだより」の6月号で実施した、阿武隈川上流遊水地群の整備の認知度を調査するアンケートに対し、「全く知らない」、「整備する場所は知らないが知っている」、つまり知らないと答えた割合は、486件の回答のうち91%であった。様々な議員や有識者が現地視察に訪れているものの、下流域の住民には理解が深まっておらず、上下流の住民双方が手を取り合った流域治水はなかなか難しいと思う。

新年度は、受益者である住民の認知度向上をどのように図っていくのか。

土木企画課長

阿武隈川上流遊水地群は350haを超える広大な面積で、800人程度の地権者の貴重な土地を買収する事業である。地元住民にとっては非常に様々な課題が発生している一方で、遊水地による洪水調節は下流域の住民にとって多大な効果がある。その意味で下流域の住民の認知度向上が非常に重要であり、県広報誌のアンケート結果にもあったように、認知度はまだまだ低い状況と受け止めていた。よって、令和6

年度は商業施設等でパネル展等を開催し、流域治水の取組について紹介した。具体的には、郡山市の逢瀬川及び谷田川の特定期都市河川指定に係る説明会に併せて、イオンタウン郡山でパネル展を実施し、遊水地の認知度を確認しながら紹介した。また、先月は郡山市のうすい百貨店でパネルセミナーを開催した。

7年度もこのような取組を継続し、遊水地の認知度を少しずつ高めていきたい。

吉田誠委員

事業の性格上、上流域の住民には負担が生じ、下流域の住民は受益者となる。国の事業とはいえ、上流域の住民を支援する制度があってもよいと思う。認知度が向上しないことには、地域の代弁者である区長や町内会長、地元議員、機運を醸成する人への伝播は望めないと思うため、来年度もしっかり取り組むよう願う。

用地交渉が進み、既に戸建て住宅から賃貸住宅への転居者もいるが、減価償却により家屋の評価額が下がり引っ越せないとの話もある。県としてどのような手立てがあるのか。

土木企画課長

用地補償については、公共用地の取得に伴う損失補償基準に基づき地権者の用地費、補償費を国が算定し、個別に知らせている。説明会の際もそのような意見があったことは聞いていたが、対応については用地交渉の際に個別に状況を確認しながら、国から説明する。個別の状況が分からないと県としても対応策を検討できないため、用地交渉の状況をつかみながら対応策を検討していきたい。

吉田誠委員

戸建て住宅から賃貸住宅への転居はさすがに負担が大き過ぎると思うので、県ができることを探るよう願う。

2、3週間前頃に遊水地の平時の利用案が様々示され、今後検討していくとの話であった。土地使用者は使用料を支払うと思うが、河川占用に係る減免措置などはあるのか。

河川計画課長

河川占用の費用負担について、国有地を個人が使用する場合は個人の費用負担が出てくる。運動場として利用した場合などの他県の先進事例を確認しながら、減免等のできる如果能够あれば対応していきたい。

吉田誠委員

県民の利益に関わる話であるため、整備に協力してよかったと思ってもらえるよう努めてほしい。

山口洋太委員

下水道管の標準耐用年数は50年であるが、国土交通省によると、下水道管を原因とする道路陥没事例は国内で大体2,500～2,600件あり、その多くが40年以上経過した下水道管で発生したことから、県内で40年以上経過した下水道管の割合を聞く。

また、基本的には5年に1度点検すると思うが、40年以上経過した下水道管についてはもう少し点検頻度を増やしたほうがよいのではないかな。

下水道課長

40年以上経過した下水道管の割合であるが、現在把握している標準耐用年数50年以上の下水道管について回答する。県内には、県管理の流域下水道と市町村管理の公共下水道の合計約6,900kmの管があり、そのうち50年を経過した管は307kmで、全体の約4％である。

次に、点検の頻度については、下水道法に基づき5年に1度の法定点検を行うこととなっている。現在、国において、埼玉県の道路陥没事故を受け、有識者委員会を設置し点検の在り方を議論しているため、県としても注視していきたい。

山口洋太委員

下水汚泥の再生利用について、福島県流域下水道事業経営戦略を読んだが、本県では汚泥の75％を再生利用しており全国平均と同程度である。そのほとんどが建設資材や緑農地の肥料への再生利用だと思うが、国ではバイオガスや固定燃料などへの活用を進めている。

本県ではどの程度、再生可能エネルギーとして活用されているのか。

下水道課長

県管理の流域下水道においては、バイオガスのような消化した汚泥の活用は行っておらず、セメントの材料にする、肥料化し企業へ提供するなどして有効利用を図っている。

山口洋太委員

国では、B-DASHプロジェクトとして汚泥の利活用に係る技術を推進している。本県は太陽光発電と風力発電を推進しているが、地元からの反対による事業縮小の可能性があり、その代替案として下水汚泥の活用は有効だと思う。いわき市も

来年度からバイオガスを利活用するとのことであるため、ぜひ活用について検討願う。

県ホームページには、福島県流域下水汚泥処理計画を策定しているとの記載があったが、調べても出てこない。どこで計画を見ることができるか。

下水道課長

福島県流域下水汚泥処理計画書は、委員会資料として提出できる。

佐藤義憲委員長

ただいま山口委員からの資料要求に対し提出可能とのことだったが、いつまでに提出可能か。

下水道課長

今週中に提出する。

佐藤義憲委員長

それでは、お諮りする。

ただいまの資料について、委員会に提出を求めることに異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

佐藤義憲委員長

異議ないと認め、今週中に資料の提出を求める。

瓜生信一郎委員

県が記者発表した流域下水道管の緊急点検について、口径2 m以上の大型下水道管が埋設された道路舗装面及びマンホール内を目視点検し、異状は確認されなかったとのことであるが、点検箇所数を聞く。

下水道課長

本県の流域下水道施設として4つの処理区があるが、そのうち口径2 m以上の管を有する県中処理区において点検した。

瓜生信一郎委員

今後はドローンやAIなどを導入した点検方法も必要であると思うが、どうか。

下水道課長

昨年12月に国が設置した上下水道DX推進検討会において、ドローンの技術活用に向けた議論が進められているため、県としても動向を注視していきたい。

瓜生信一郎委員

本県の下水道整備計画がつくられてから大分時間が経過している。市町村が管理する公共下水道は流域下水道に接続しているため、市町村が県に使用料を支払うと思うが、市町村負担の現状を聞く。

下水道課長

流域下水道事業においては、下水道法に基づき、維持管理経費と施設の建設等に係る負担金を市町村に負担してもらっている。市町村は利用者である住民から使用料を徴収することになるため、県としては必要な財源の確保に向け、引き続き国に対し交付金等による財政支援を要望していきたい。

瓜生信一郎委員

市町村の負担が大きくなれば受益者の負担も大きくなる。今後も長く続いていく事業であるため、しっかり考えながら取り組んでほしい。

下水道の整備状況について、流域下水道は整備率が高いと思うが、そのほかの公共下水道や集落排水、合併浄化槽などを含めた本県全体の整備率を聞く。

また、会津や浜通りには整備が遅れている地域があると思うが、今後どのように市町村の下水道整備を支援していくのか。

下水道課長

汚水処理には、下水道、農業集落排水、浄化槽など様々な手法があるが、その合計である汚水処理人口普及率は、令和5年度末時点で87.1%である。

次に、市町村が行う下水道整備への支援については、技術職員がいない町村もあることから、国の交付金活用制度に関する情報提供や市町村職員に対する現場研修などの技術的支援を行っている。

瓜生信一郎委員

人員の確保が大変だと思うが、市町村における技術者の確保と養成について、どのように連携しながら進めていくのか。

下水道課長

市町村への支援について、特に人員が不足している町村には県が人材育成に係る研修などを行い、人員不足でも効率的に下水道業務が進むよう技術的支援を行っている。

瓜生信一郎委員

汚泥処理について、東日本大震災、原発事故から14年が経過したが、これまでの

処理状況と今後の処分計画を聞く。

下水道課長

下水処理において発生した汚泥の処理について、原発事故の発生当時は放射線量が高く処理場内で保管していたが、現在は既に処分を終えており処理場内では保管していない。しかし、県中処理区では年に数回、放射線量が100Bq/kgを超える汚泥が発生するため、東京電力に賠償請求しながら適切に処理していきたい。

佐藤義憲委員長

一般的事項に対する質問の途中であるが、暫時休憩する。

再開は午後1時とする。

(午前 11時57分 休憩)

(午後 1時 開議)

佐藤義憲委員長

再開する。

休憩前の質問に関して、本委員会として提出を求めた資料については手元に配付しているので、確認願う。

なお、提出資料について、下水道課長から発言を求められているため、これを許す。

下水道課長

令和6年度福島県流域下水汚泥処理計画書であるが、委員指摘のとおりホームページに掲載していなかった。閲覧できず申し訳なかった。今後、速やかにホームページに掲載するよう手続を進める。

佐藤義憲委員長

ただいまの件については、了承願う。

休憩前に引き続き、一般的事項に関する質問を行う。

質問のある方は発言願う。

石井信夫委員

人口減少対策として、移住や二地域居住、新婚・子育て世代等が行う住宅取得や

空き家活用に対する支援を行うとの説明であったが、具体的な支援内容を聞く。

建築指導課長

人口減少対策としては、大きく2事業ある。1つ目の来て ふくしま 住宅取得支援事業は、県外からの移住者の住宅取得に対し、市町村と共に補助を行うものである。2つ目の空き家対策総合支援事業は、移住、二地域居住を行う者や県内の新婚・子育て世帯が行う空き家の改修工事等に対して補助するものである。

石井信夫委員

県外からの移住に加え、今後は二地域居住も非常に重要になってくると思うため、よろしく願う。

低炭素社会の実現に向け、県有建築物の木造化、木質化を推進しているとの説明であったが、木材自体は確保できているものの加工業が人員不足であると聞いている。木造化、木質化を推進するための人材は確保されているのか。

営繕課長

林業や製材業を所管する農林水産部からは、人員不足により影響が出ているとの話は聞いていない。

先崎温容委員

県が空き家の用途変更に係る基準を改正したことにより、会津若松市において築150年の空き家を民宿に再生した事例が新聞に掲載されていた。空き家活用を推進するためには予算措置や好事例の周知が必要だと思うが、自治体間の連携強化や情報共有の取組について聞く。

建築指導課長

空き家活用の進め方が分からない市町村もあることから、空家等対策連絡調整会議を開催し、国の補助や都市計画法上の扱いなどについて市町村と情報共有している。

先崎温容委員

市町村は連絡調整会議の構成員に含まれると思うが、(公社)福島県宅地建物取引業協会や(一社)古民家再生協会福島などは含まれているのか。

建築指導課長

(公社)福島県宅地建物取引業協会や(一社)古民家再生協会福島のほか、福島県土地家屋調査士会、福島県耐震化・リフォーム等推進協議会、市町村等の関係団

体で構成している。

先崎温容委員

空き家対策に関しては、市町村に有効利活用を促しつつ総合力で取り組み推進するよう要望する。

山梨県の荒れた公園をマウンテンバイクのコースとして整備した記事が掲載されていたが、私の地元の田村市常葉町でも、地元住民とマウンテンバイクのコースを整備中である。

県ではサイクリングルートの整備が進み交流人口が増えてきたと思うが、アウトドアと絡めた道路整備に関心はあるか。また土木部として携わることは可能なのか。

道路整備課長

県では広域サイクリングルートの走行環境整備に力を入れている。民間企業や市町村が実施するアウトドア向け自転車コースの整備には関与していないが、開発許可や技術的支援のほか、県の自転車活用ポータルサイトでイベント等の情報を発信し、取組を支援していきたい。

先崎温容委員

交流人口の活性化につながるとともに、これまでの土木部の取組に対する相乗効果もあると思うので、ぜひ推進を図ってほしい。三瓶委員の地元の三春町では、さくら湖でのカヤックやサイクリングなど、(株)モンベルとの取組が始まっている。田村市や小野町の首長からも今後の段取りについて相談を受けており、土木部の事業や管理施設を活用して地域を活性化させることが望ましいと考えているため、関係課においては含み置き願う。

小名浜港の脱炭素化に向け、SDGsに取り組んでいくと思う。最近、森林管理や加工、流通が適切に行われていることを示すFSC認証が世界的に広がっており、日本では取組が遅れているが、その辺りの認識はあるか。

営繕課長

FSC認証については農林水産部で所管している。一方、建築物はJAS認証材を使用することとされており、県内におけるJAS認証材の製造場所などについて農林水産部と情報共有している。

先崎温容委員

県が国の方針にのっとっていることは重々承知しているが、国際的な水準はさら

に先を行っており、日本は追いついていない。今後建設されるF－R E I関係の建物などは、世界に通用する基準で造るべきである。

農林水産部の所管であっても、実際にそれを形にするのは土木部であるため、将来にわたり自信を持てるかという視点を持つことが大事だと思うが、どうか。

営繕課長

委員指摘のとおりであり、引き続き材を製造する農林水産部と現場で使用する土木部の情報共有を密にし、最先端の技術に追従できるよう研究していきたい。

先崎温容委員

本県は世界に冠たるものを目指しており、国際的な視点を取り入れることが大事であるため、よろしく願う。

太陽光パネルの銅線や側溝のグレーチングなどの盗難被害が全国で後を絶たず、国会では、鉄を販売する際の証明書の法整備化について審議されている。市町村にも関わってくると思うが、盗難防止及び盗難されたことが分かるよう対策しているのか。

道路管理課長

グレーチングや橋名板の盗難防止のため、ねじ山を潰す、グレーチングにマークを付ける、コンクリート製のグレーチングに置き換えるなどの対策を取った。また、市町村でも盗難被害が続いているため、盗難防止を呼びかけるチラシを配布した。

先崎温容委員

昨年、いわき市に（一社）職人育成塾ふくしま・いわき校が開校し、1か月程度の訓練があったようだが、土木部ではどう評価しているのか。

建設産業室長

現在、職人育成塾で育成に努めているとの情報は入ってきているが、具体的な成果の検証には至っていないため、引き続き情報収集に努めていく。

先崎温容委員

建設業者がこの50年で半減すると報道されており、今後の維持が課題だと思う。県が国土強靱化や災害対応の予算を確保しても、現場の従事者や企業がいなければどうしようもない。

商工労働部やテクノアカデミー、工業系高校も関わってくると思うが、今後の担い手確保についてどう考えているのか。

建設産業室長

担い手の確保は大変重要な課題だと捉えている。建設業という職種の存在と仕事内容をより多くの人に周知し関心を高め、入職を促すことが重要であるため、現場見学会など様々な機会を活用しながらPRしていく。

先崎温容委員

元気ふくしま地域づくり交流促進事業のように、地元密着型で地域コミュニティーを活性化させる事業は理想的ですばらしく、教育庁や他部局と連携して認知度を高めるべきだと思う。さらに、マインクラフトという土木建築に似たゲームから土木業界につなげられるのではないかと。デジタル技術はまだコストが高いが、低コスト化が進めば現場でも有用であり、担い手確保に向けた長期的な視点でも予算が必要だと思うが、どうか。

建設産業室長

e スポーツやゲームからデジタルに触れる若者もいるため、デジタルと現実を結びつけられるような施策を考えていきたい。

先崎温容委員

個人的には、農林水産部所管の林業アカデミーふくしまのように、土木部所管として担い手の確保・育成を集約したインフラアカデミーのような機関をつくり、最先端のデジタル技術を伝えることで本県の復興に重要な役割を果たせると思うため、意見として述べる。さらに、様々な最先端技術を取り入れ、現場のためだけでなくより広い視野で推進を図ってほしい。

安部泰男委員

いわきサンマリーナに隣接する剣浜緑地について、以前は海水浴ができる砂場など非常に広い土地があったと思うが、利活用の計画はあるのか。

港湾課長

剣浜地区は東日本大震災の津波により全面的に被災したが、現在はサンマリーナの一部及び緑地の供用を開始しており、今後は緑地内の施設を改修しにぎわいを取り戻したいと考えている。

安部泰男委員

例えば、スポットパークのように、緑地を民間事業者に貸し出す考えはあるのか。

港湾課長

緑地等の施設はあらゆる活用ができるため、事業者と連携した取組が見つければ検討の余地はある。現在はそのような動きはないため、県の管理施設として活用していく。

安部泰男委員

確認であるが、事業者から事業のための貸出しについて要望があれば、検討の余地はあるのか。

港湾課長

施設の使用には様々な条件や制約があるため、用途などをよく確認しながら進めたい。

瓜生信一郎委員

県道会津若松熱塩温泉自転車道線の整備状況を聞く。

道路整備課長

県道会津若松熱塩温泉自転車道線は大川喜多方サイクリングロードという名称で、整備率は84.3%である。

瓜生信一郎委員

約50kmの自転車道であると思うが、利用状況は把握しているか。また、どのように周知しているのか。

道路整備課長

自転車道の利用状況は把握していない。また、周知方法については、福島県自転車活用ポータルサイトに掲載し、イベント等の情報があれば発信している。

瓜生信一郎委員

私も毎年自転車道を確認しているが、草木が茂って自転車で通れない箇所がある。しっかりと整備すれば利用率も向上すると思うが、管理状況を聞く。

道路管理課長

自転車道の管理については、道路パトロールの際に、河川敷と重なった路肩の草刈りや自転車の走行に支障を来すクラックの修繕を実施している。

瓜生信一郎委員

私の家のすぐ裏を通っているから分かるが、利用者がなかなか増えていない。整備開始から20年以上経つが、利用者がいなければ投資効果もない。せっかく自転車道を造ったのだから今後もしっかりと整備し、自転車関係のイベントを開催するな

どして周知してほしいが、どうか。

道路整備課長

委員指摘のとおりであり、快適かつ安全に利用してもらえようしっかりと維持管理に努めるとともに、各種イベントを企画し、民間企業や市町村と連携しながら利活用促進に取り組んでいきたい。

瓜生信一郎委員

時々熊が寝ているほど人通りがなく、地元住民以外からは、道路の存在を知らないとの声も聞く。せっかくすばらしい自転車道を造っているのだから、早く完成させてしっかりと周知するよう願う。

佐藤義憲委員長

ほかにないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

佐藤義憲委員長

なければ、以上で一般的事項に対する質問を終結する。

本日は、以上で委員会を終わる。

明3月13日は現地調査を行うので、委員は作業服を着用の上、午前9時5分までに本庁舎東玄関に参集願う。

3月18日は総括審査会終了後に委員会を開く。

審査日程は、議案の採決である。

これをもって散会する。

(午後 1時36分 散会)